

【土木・建築基礎工事と機材の専門誌】

基礎工

平成28年2月号
Vol. 44, No. 2 (通巻第511号)

2016 February.

2

C O N T E N T S

特集 東日本大震災からの復旧・復興(その3)ー建築・住宅・宅地ー

菊池 喜昭
三反畑 勇委員
渡辺 一弘

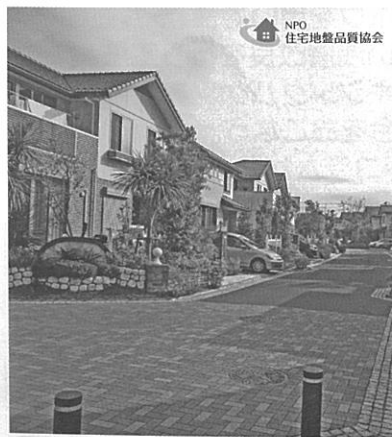
【編集趣旨】

東日本大震災から5年が経過いたしました。本誌の特集「東日本大震災からの復旧・復興」シリーズも昨年7月号(その1ー道路, 鉄道, 港湾, 空港), 昨年9月号(その2ーがれき処理, 環境対策)に続く第三弾として(その3ー建築, 住宅, 宅地)として主に建築系インフラ整備についての特集を企画いたしました。生活の基盤である住宅再建と復興まちづくりは、復興の要であります。現状としては、高台移転は99%が着手され、災害公営住宅も94%が着手され、復興が力強く進捗している状況が伺えます。平成28年は、復興計画では平成27年度までの5年間で「集中復興期間」、平成28年度以降が「復興・創生期間」とされており、今後はインフラや住宅の再建に代表されるハードウェアから、産業の再生や健康・生活支援のソフトウェアの充実に向けて、大きく転換される時期となっております。この節目に当たる時期に、まちづくりに代表される「宅地地盤の面整備」と、住宅再建としての「震災復興住宅」の状況をまとめる事は、今後も起こりえる巨大災害に対しての備えで有ると共に、地方創生の今後の指標としても大きな意味があるものと考えます。

(渡辺一弘・菊池喜昭・三反畑勇)

巻頭言	東北復興の現状～集中復興期間から復興・創生期間へ～	内海 英一	1
総説	復興まちづくりに関するこれまでの取組みと課題および今後の展望	田中 成興	3
	災害公営住宅の供給に向けた取組みと現状	国土交通省 住宅局 住宅総合整備課	7
各論	岩手県の住宅復興の現状	勝又 賢人	11
	宮城県における復興まちづくりの現状	櫻井 雅之	14
	福島県復興の現状		
	ー「ふくしまの未来を拓く県土づくりプラン」の5つの重点政策の取組状況ー	大河原 聡	18
	UR都市機構の復興支援	近藤 晃次	20

●今月の表紙



住宅地盤調査・補強工事は、
全国488社の会員企業へご依頼下さい。
(前ページの会員企業名簿をご覧ください)

宅地にも品質がある

住宅地盤品質協会の会員は累計で年間数十万棟の住宅の地盤に関わり、住宅品質の確保に重要な役割を果たしている。その社会的な役割は重大であり、協会は倫理的規範を定め、会員はこれに遵守しつつ、社会的貢献と業界の健全な発展に寄与するため以下の宣言を採択する。

宣言

- 地盤品質を確保することによって地盤事故の根絶を目指す
- 住宅地盤の公正性と合理性を確保する
- 判断の公正性を保全するために自己研鑽
- 地域社会の信頼にこたえる

NPO 住宅地盤品質協会

●事務局 ● 〒113-0034 東京都文京区湯島4-6-12
湯島ハイタウン B-222
TEL.03-3830-9823 FAX.03-3830-9852
URL : http://www.juhinkyo.jp/ E-mail : info2@juhinkyo.jp

各論	東日本大震災で被災した宅地の復旧・復興方法の特徴	安田 進	22
報文	復興まちづくり事例：宮古市田老地区	去石 一良・青木 信一	28
	復興まちづくり事例：釜石市鶴住居地区	佐々木義友・藤原 広志	30
	復興まちづくり事例：陸前高田市	犬童 伸広・阿部 勝・高橋 宏紀	32
	復興まちづくり事例：気仙沼市一戻りたくなるまちを目指してー	春野 正成・佐々木 守	34
	復興まちづくり事例：南三陸町	松本 悟・小原田満男	36
	復興まちづくり事例：石巻市新門脇地区	松原 弘明	38
	復興まちづくり事例：東松島市	森 祐樹・亀山 隆	40
	復興住宅事例：岩手県大槌町大ケロー丁目町営住宅	三浦 康男・萩野谷陽子	42
	復興住宅事例：岩手県釜石市花露辺地区	千葉 一紀・永島 達矢	45
	復興住宅事例：宮城県多賀城市桜木地区	今村 等・佐藤 亮	49
	復興住宅事例：宮城県女川町民陸上競技場跡地地区	鈴木 清志・望月 浩史	53
	復興住宅事例：福島県桑折町桑折駅前地区		
	岩手県震災復興公営住宅の状況と基礎・地盤	浅田 豊・菅野 優・三浦 寛基・小倉 健資	61
	宮城県震災復興公営住宅の状況と基礎・地盤	村瀬 広導	65
	福島県復興公営住宅の状況と基礎・地盤	木村 匡	69
	プレキャスト工法を積極的に採用した復興住宅事例紹介	秋重 博之	73
	宅地造成地の被害と復旧対策	佐藤 真吾	77
	宅地の大規模盛土被害と液状化対策：東海村の事例	東海村南台・緑ヶ丘災害復興対策検討委員会	81
	宅地の液状化対策：神栖市の事例	橋本 隆雄	85
	丸太を用いた液状化対策工	水谷 羊介	89
	格子状連壁による戸建住宅の液状化対策事例「GRID WALL工法」	小川 正宏・真島 正人・丸岡 敏明・渡会 護	93
	狭険地に適用可能な地盤改良工法の開発		
	ーMinyマルチ工法, Minyコラム工法ー	川西 敦士・太田 光貴・山内 崇寛	97
	宅地の液状化判定のための地盤調査方法	大島 昭彦	101
連載企画	けんせつ小町便り 第2回	原 恵子	106
連載講座	地盤工学・技術ノート		
	第32回 盛土の地震時残留すべり計算⑫	龍岡 文夫・デュッティン・アントワン・矢崎 澄雄・毛利 栄征・上野 和広	108
新刊紹介	住宅地盤の調査・施工に関わる技術基準書(第3版) / 住宅地盤品質協会		27
TOPIC	地盤連が「保証料不要の地盤品質保証制度」説明会を開催 / (一社)地盤優良事業者連合会		105
読者アンケート			113

安心簡単。F.T.Pile構法

BCJ評定-FD0141-04
2900プロジェクト
杭18万本以上の実績

地震時の杭の曲げモーメント分布の比較

F.T.Pile構法(杭頭半固定)

地震力

モーメント分布

従来工法(杭頭固定)

地震力

モーメント分布

損傷

F.T.キャップ

既製コンクリート杭

施工性の向上

基礎と杭頭の断面図

基礎梁

非定着

F.T.キャップ

基礎の合理化

地震時の杭頭の動き

地震力

回転

耐震性の向上

F.T.Pile 構法既製杭協会

事務局 TEL: 03-3433-4114
URL: www.ftpile.jp

詳細はHPへアクセス!

FTP I L E 検索

● 広告索引 ●

▶ ア 行

F.T.Pile構法既製杭協会……………目次下
 (株)アースリレーションズ……………広4
 (株)エステック……………目次表
 (株)オーク……………広13
 (株)岡田組……………広14

▶ カ 行

GRID WALL工法協会……………広5
 建研工業(株)……………広18
 (株)コクエイ……………広19

▶ サ 行

Σ-γ工法協会……………広3
 (株)星元重機械……………広20
 三信建設工業(株)……………目次裏, 中挟1
 三和機工(株)……………広2
 三和機材(株)……………広15
 システム計測(株)……………広19
 地盤注入開発機構……………広11
 NPO住宅地盤品質協会……………表紙1

(一社)地盤優良事業者連合会……………表紙3
 新日鉄住金エンジニアリング(株)……………広6

▶ タ 行

TAIP工法協会……………広12
 大都機械(株)……………広16, 17
 (株)テノックス……………広18
 (株)トーヨーアサノ……………広8
 (株)東京計測……………広17
 (株)東部……………広7

▶ ハ 行

Hyper-ストレート工法協会……………広9
 PC-壁体工業会……………広10
 ハットウイング工法協会……………表紙4

▶ マ 行

マルチジェット工法協会……………広15

▶ ヤ 行

(株)横山基礎工事……………表紙2, 広1

■ 編集後記

復興特集としての第三弾として建築、住宅、宅地を企画いたしました。復興への取り組みは岩手、宮城、福島各県毎に状況も様々で、個別事例毎においても地域特性の特徴が生かされているものが多く、画一的ではなく各地域に、融合調和された計画となっていることには感動いたしました。「宅地地盤の面整備」においては、高台移転計画事例等に見られる近年稀に見る事業規模の大きさには、改めて驚いておられます。「震災復興住宅」においては木造戸建住宅から鉄筋コンクリート集合住宅まで様々な住宅が、地域毎に入念に利用者の意見を反映しながら建設されており、時間は掛かって、これから地域の核として活用され続ける事が十分に考えられている点には感心しました。特に東北地方沿岸部においては、地盤状況が複雑で、建築物の基礎を計画・設計・施工を検討する際に大変難しい事例も多く、今回の貴重な事例紹介は今後の参考となると確信しております。復興事業に従事されている方々、今回の特集号を執筆して戴いた方々につきましては、大変厳しい環境の中、また大変お忙しい中ご協力を賜り心から感謝いたします。(渡辺一弘・菊池喜昭・三反畑勇)

〔計報〕本誌編集委員会・顧問の阪口理生氏が昨年12月21日にご逝去されましたので謹んでお知らせ致します。本誌への多大なるご協力に感謝すると共にご冥福を心からお祈り申し上げます。

本誌の複写について

本誌に掲載された著作物を複写する場合、日本複写権センターと包括複写許諾契約を締結している企業以外の方は、著作権者から複写権等の委託を受けている下記協会から許諾を受けて下さい。なお、著作物の転載・翻訳などの複写以外の許諾は、基礎工編集部(☎03-3816-3091)へご連絡下さい。

【連絡先：学術著作権協会】
 〒170-0052 東京都港区赤坂9-6-41 乃木坂ビル
 (☎03-3475-5618/FAX 03-3475-5619)

アメリカ合衆国における複写については、次に連絡して下さい。
 Copyright Clearance Center, Inc.
 222 Rosewood Drive, Danvers, MA 01923 USA
 Phone 1-978-750-8400/FAX 1-978-646-8600

基礎工2月号

(第44巻 第2号 通巻511号)

平成28年2月10日印刷/平成28年2月15日発行

▶ 定 価1,944円(税込)

▶ 定期購読料(消費税率変更の時は、金額が変わります)

	本 体	消 費 税	購読料合計
1 部	1,800円	144円	1,944円
半 年	10,800円	864円	11,664円
一 年	21,600円	1,728円	23,328円

編 集：(基礎工)編集委員会
 発 行 人：沼倉 多加志
 発 行：(株)総合土木研究所
 〒113-0034
 東京都文京区湯島4-6-12湯島ハイタウンB-222
 TEL:03(3816)3091(代)/FAX:03(3816)3077
 振替:00110-3-119965
 ホームページ: http://www.kisoko.co.jp
 E-Mail: sogodoboku@kisoko.co.jp
 印 刷：勝美印刷株式会社

本誌の内容の一部または全部を無断で複写複製(コピー)したり無断転載したりすることは著作権者および出版社の著作権侵害になりますので、その場合は予め小社の許諾を求めて下さい。

好評につき再度開催

これからの
N値の活用法

技術講習会 ご案内

◆ 開催日時 ◆
 平成28年3月25日(金)

◆ 開催場所 ◆
 東京・両国 KFCホールアネックス
 (東京都墨田区横網1-6-1)
 国際ファッションセンタービル3F)

標準貫入試験による土質の判別とその測定値(N値)は、地盤工学分野での基本として普及し多用されていますが、その測定の方法、活用の仕方には問題も多くあります。月刊「基礎工」では「N値」に関して三たび特集号を刊行しその都度極めて多数の読者から歓迎され、それを基にして、過去30回以上に渡り技術講習会を開催してまいりました。今回は標準貫入試験のJIS改正や新たな調査・試験法に震災後の知見も含んで、液状化対策や道路橋における基準の変更点や設計時の活用法と留意点を示し、また、建築基礎設計上の留意点を理解することで杭基礎の施工管理に有用なポイントについても認識を深めます。

主催・申込み先
総合土木研究所

東京都文京区湯島4-6-12 湯島ハイタウンB-222
 ☎(03)3816-3091 FAX(03)3816-3077 〒113-0034
 ホームページ http://www.kisoko.co.jp
 E-Mail sogodoboku@kisoko.co.jp

キリトリ線(コピーをとって切り取ってFAXでお申込み下さい) FAX03-3816-3077

第8回「これからのN値の活用法」技術講習会参加申込書

聴講者氏名	勤務先・役職名	参加費	参加費のお支払方法 (✓を付して下さい)
			<input type="checkbox"/> 郵便振替(月 日)
			<input type="checkbox"/> 銀行振込(月 日)
			<input type="checkbox"/> 現金書留(月 日)
			請求書 見積書
			<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 要
			領収書 納品書
			<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 要

連絡先 住 所・担当者名
 部 課 名・電 話

受講料
 1名につき12,000円
 参考資料購入時は
 プラス1,944円

〈貼り出し又は関係部課へご回覧下さい〉